

テレワークを活用しませんか

～テレワークの導入を支援します～

テレワークの効果

企業のメリット

- 非常時に感染リスクを抑えつつ、事業の継続が可能
- 労働者の通勤負担の軽減が図れる
- 優秀な人材の確保や、雇用継続につながった
- 資料の電子化や業務改善の機会となった



労働者のメリット

- 通勤の負担がなくなった
- 外出しなくて済むようになった
- 家族と過ごす時間や趣味の時間が増えた
- 集中力が増して、仕事の効率が良くなった

支援メニュー

1 相談窓口

2 補助金・助成金

3 その他テレワークガイドラインに関するお役立ち情報

☆テレワークに関する情報は、熊本労働局ホームページに掲載し、随時更新しています。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kumamoto-roudoukyoku/home.html>)

↓テレワーク特集ページはこちらです↓

(https://jsite.mhlw.go.jp/kumamoto-roudoukyoku/newpage_00073.html)

令和4年1月


働き方改革推進熊本地方協議会


1 相談窓口

(1)テレワーク機器・システム、セキュリティ

相談機関名	相談内容	お問い合わせ先
テレワークマネージャー相談事業 (総務省委託事業) (相談無料)	・テレワークの効果/システム導入方法/セキュリティ対策/テレワーク導入に係る支援策 等 ・Web 会議・電話または派遣訪問 (新型コロナウイルス感染症対策のため、状況によって派遣訪問を中止する場合があります) ・コンサルティング費用：無料(通信費は実費負担)	株式会社 NTT データ経営研究所 テレワークマネージャー相談事業事務局 ○電話：044-299-7084(平日 9時~17時) ○メール：twm@nttdata-strategy.com
テレワーク相談センター (厚生労働省委託事業) (相談無料)	テレワークに関する様々なご相談に無償で対応します。 テレワークのご相談に電話・メールで対応します。	○メール：sodan@japan-telework.or.jp ○電話：フリーダイヤル 0120-861009 開設時間：9:00~17:00(土・日曜、国民の祝日を除く)
テレワーク支援プロジェクトチーム (熊本県連携協定：一般社団法人 熊本県情報サービス産業協会と特定非営利活動法人 NEXT 熊本)(相談無料)	テレワークを行うために必要な ICT(情報通信技術)に関する相談から、体験・導入まで対応します。	○URL： https://kisia.gr.jp/telework ○メール：info@kisia.gr.jp

(2)テレワークに関する労務管理等



相談機関名	相談内容	お問い合わせ先
テレワーク相談センター (厚生労働省委託事業)	テレワーク導入を検討中の企業に対して、労務管理のオンラインコンサルティングにも5回まで無料で対応します。	○メール：sodan@japan-telework.or.jp ○電話：フリーダイヤル 0120-861009 開設時間：9:00~17:00(土・日曜、国民の祝日を除く)
働き方改革推進支援センター (熊本労働局委託事業)	働き方改革の推進のため、テレワークを始め、働き方改革に関する法律、就業規則の作成方法、非正規労働者の処遇改善、労働関係助成金の活用等について助言・提案などの相談支援を行います。 企業訪問(1社あたり最大6回)/電話・メール/センター来所/出張相談会	○電話：0120-041-124 ○メール： hk43@mb.langate.co.jp ○URL： http://熊本働き方改革推進支援センター.site
熊本労働局 雇用環境・均等室	働き方・休み方改善コンサルタントが労働時間や助成金制度に関する個別相談から、説明会や研修会の講師など、自主的な取組みのお手伝いをします。	○電話：096-352-3865
総合労働相談コーナー 熊本労働局及び 熊本県下6か所の労働基準監督署に併設	職場のトラブルに関する相談等あらゆる分野の労働問題に関する相談先です。 (例：テレワークを行うことで人事評価や費用負担に関する相談を行う場合等)	最寄りの施設は下記二次元コードからご覧ください 

労働基準監督署 ・熊本労働基準監督署 ・八代労働基準監督署 ・玉名労働基準監督署 ・人吉労働基準監督署 ・天草労働基準監督署 ・菊池労働基準監督署	賃金・労働時間・解雇等に関する法令違反、事故・災害が発生したときなどの相談先です。(例：テレワーク中の残業代が支払われない、テレワーク中にけがをした場合の労災補償給付の相談の場合)	最寄りの施設は下記二次元コードからご覧ください 
熊本産業保健総合支援センター	テレワークによる孤立によるストレスの発生、家庭での仕事を行うということでの運動不足等の健康問題に関する相談。	○電話：096-353-5480
熊本県よろず支援拠点	ITや資金繰りに関する相談。 ※「よろず支援拠点」は経済産業省・中小企業庁が全国に設置する経営相談所です。	○電話：096-286-3355

2 補助金・助成金

名称	支給内容	お問い合わせ先
IT 補助金「特別枠 D 類型(テレワーク対応類型)」	【支給目的】 生産性向上のために、テレワーク環境の整備に寄与するクラウド型の IT ツールの導入を支援。 【支給要件】・対象者： 中小企業者・小規模事業者等 ・補助下限額～上限額： 30 万円～150 万円 ・補助率： 2/3 以内 ・補助対象経費： ソフトウェア費・導入関連費・ハードウェアレンタル費	九州経済産業局 デジタル経済室 ○電話：092-482-5552
人材確保等支援助成金(テレワークコース)	【助成対象となる取組】 就業規則・労働協約・労使協定の作成・変更/外部専門家によるコンサルティング/テレワーク用通信機器の導入・運用/労務管理担当者に対する研修/労働者に対する研修 等 【助成対象となる取組の実施期間】 テレワーク実施計画認定日以降、機器等導入助成の支給申請日まで 【評価期間】 ①機器等導入助成…計画認定日から起算して6か月以降の連続する3か月間 ②目標達成助成…機器等導入助成の評価期間初日から1年を経過した日から起算した3か月間 【支給額】 ①機器等導入助成：支給対象経費の30% ②目標達成助成：支給対象経費の20%(生産性要件を満たした場合は35%) ※①、②とも100万円又は20万円×対象労働者数 のいずれか低いほうの金額が上限額	熊本労働局 雇用環境・均等室 ○電話：096-352-3865 (平日 8:30～17:15)

3 その他テレワークガイドラインに関するお役立ち情報

項目	内容	お問い合わせ先等
テレワークガイドラインについて	テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン(テレワークガイドライン)の内容が記載されています https://www.mhlw.go.jp/content/000828987.pdf	熊本労働局 雇用環境・均等室 ○電話：096-352-3865 (平日 8:30～17:15)
テレワーク実施時に事業者が活用すべき管理項目チェックリスト	テレワークを行う労働者の安全衛生を確保するためのチェックリスト(事業者用)です。 右の二次元コードからチェックリストをダウンロードすることが可能です	
テレワーク実施時に事業者が活用すべき管理項目チェックリスト	自宅等においてテレワークを行う際の作業環境を確認するためのチェックリスト(労働者用)です。 右の二次元コードからチェックリストをダウンロードすることが可能です	

資料作成：働き方改革推進熊本地方協議会事務局（熊本労働局雇用環境・均等室）